

fundnote日本株Kaihouファンド

作成基準日 2026年3月31日基準

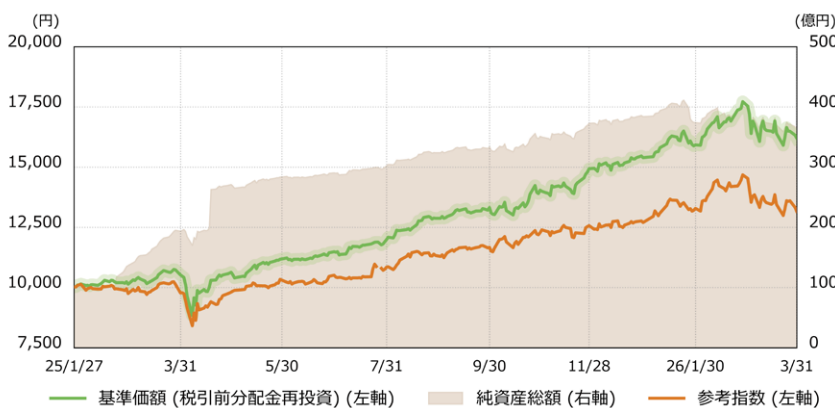
運用実績

基準価額 16,204円 | 前月末比 -1,514円 | 純資産総額 364.56億円

※基準価額は信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

ファンド	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定未
	-8.54%	+5.28%	+21.64%	+54.00%	-	+62.04%

基準価額等の推移



※基準価額(税引き前分配金再投資)は、信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。
 ※グラフの基準価額(税引き前分配金再投資)は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

市場動向

3月は、先月までと一転してリスクオフ相場となりました。米国とイスラエルのイラン攻撃によりエネルギー危機に繋がる懸念からとの株式は下落しました。

TOPIX-11.2%(配当込み-10.3%)、グロース250-10.1%と、業種に寄らず幅広い銘柄にポジション解消の動きが強まりました。

ファンドの運用状況

引き続きイラン紛争の動向に注意しながら運用します。トップダウン、ボトムアップ分析の両面を分析し、本源的価値と市場価格との乖離が大きい銘柄を厳選して集中投資します。投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図ります。当ファンドはKaihouの投資助言を受け運用を致します。



fundnote CIO 兼
ファンドマネージャー
川合 直也

2013年、三井住友アセットマネジメント(現三井住友DSアセットマネジメント)入社。社内選抜にてロンドンビジネススクールへ1年間留学。2019年、日本株ロングショート戦略を行う香港籍ヘッジファンドに入社。キャリアの中で一貫してセクターを横断した国内中小型株の調査、運用に従事。2021年、fundnoteを共同創業し、IPOクロスオーバー戦略の組合型ファンドを運用。京都大学卒業、ロンドンビジネススクール修了。



Kaihou助言担当者
井村 俊哉

1986年生まれ。東京大学の株サークルにて株式投資を学ぶ。2009年東京大学経済学部卒、同年にゴールドマン・サックス証券に入社しアナリストとして従事。2011年に国内独立系運用会社でのアナリストを経て、2018年には独立系ヘッジファンドに創業時より参画、ポートフォリオマネージャーとして従事。2021年より専業個人投資家として活動しながら、誰もが自分の好きで貢献できる社会を理想とし、株式投資を生業の仕事とすべく、2023年に株式会社Kaihouを共同設立。



Kaihou助言担当者
井村 俊哉

1984年生まれ。中小企業診断士。2007年群馬大学工学部卒、卒業後にお笑いタレントの道に進み、キングオブコント2011では準決勝進出。2017年に引退。株式投資は大学在学中に開始し、2017年に通算運用益(税引前・含み益込み)1億円、2023年に同80億円、2024年7月には一時的に100億円を達成した。2019年に投資の普及啓蒙と大衆化を掲げ株式会社Zeppyを起業。2023年に「ニッポンの家計に貢献する」をミッションに株式会社Kaihouを共同設立。

ファンドプロフィール

・設定日:2025/1/27

投資戦略

①わが国の上場企業を対象に、マクロ経済動向等のトップダウン分析および同業他社較等のボトムアップ分析の両面から企業の本源的価値を算出します。

②本源的な価値と市場価格との乖離が著しい、アルファが大きい銘柄を厳選して集中投資を行います。

③投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図り、受益者へのリターンの極大化を目指します。

投資助言担当 株式会社Kaihou

株式会社Kaihou「ニッポンの家計に貢献する」をミッションに、2023年に設立された投資顧問会社です。株式市場が気が付いていない企業本来の価値と市場価格との乖離をアルファと定義し、これを追求します。獲得したアルファを家計に循環させることでニッポンの解放を掲げます。証券会社や運用会社でアナリストおよびポートフォリオマネージャーの経歴を有する竹入敬蔵と個人投資家としての経歴を有する井村俊哉が代表取締役を務めます。

※本ファンドはKaihouの投資助言を受け、fundnoteが運用を行います。
 ※本ファンドは特化型運用を行います。
 ※本ファンドはKaihouの投資助言を受け、議決権行使を行います。
 ※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

資産比率

上場株式	99%
現金その他	1%
合計	100%

ハイ・ウォーター・マーク 15,645円

※現金その他には未払費用等を含むため現金残高とは一致しません

■設定・運用 fundnote株式会社

商号: fundnote株式会社

金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第3413号

加入協会: 一般社団法人 資産運用業協会

上場株式組入上位 10 銘柄

順位	銘柄	α スコア(Dスコア+Uスコア)	業種	比率	順位	銘柄	α スコア(Dスコア+Uスコア)	業種	比率
1	非公開	94(32+62)	金属製品	17%	6	非公開	89(30+59)	機械	8%
【投資概要】非公開					【投資概要】 価値破壊的なPBRに強い危機感。資本規律のない投資を改め事業PFに変革を				
2	非公開	92(27+65)	電気機器	15%	7	非公開	86(35+51)	ガラス土石製品	7%
【投資概要】非公開					【投資概要】 最適資本配分と企業価値向上への強い意識を対話で確認。新中計での成長戦略に期待				
3	非公開	89(33+56)	銀行業	9%	8	非公開	86(33+53)	電気機器	6%
【投資概要】非公開					【投資概要】 IR部門の真摯な対応に好感も最適資本配分は道半ば。資本コストと株価を意識した経営の実現を				
4	非公開	89(26+63)	建設業	8%	9	非公開	86(21+65)	電気機器	6%
【投資概要】資本規律の明文化、政策株減目標の引上げ、大株主兼取引金融機関との利益相反管理を提言					【投資概要】 対話を重ね取締役会の実績に好感。PBR1倍超え射程				
5	非公開	89(26+63)	サービス業	8%	10	非公開	83(28+55)	卸売業	6%
【投資概要】取締役会の過半数が親会社等と関わり、独立社外役の独立性に疑義。会長兼親会社副社長との対話要請					【投資概要】新中計策定の参考に政策株減、事業PF再編、不動産等固定資産のS&LB検討を共有				

業種別構成(上場株のみ)

業種	比率
電気機器	32%
金属製品	17%
銀行業	9%
建設業	8%
サービス業	8%
その他	26%
合計	100%

時価総額別比率(上場株のみ)

時価総額等	比率
300億未満	25%
300~1,000億未満	75%
1,000億以上	--
--	--
合計	100%

ポートフォリオ特性値(当月末)

予想PER(倍)	14.2倍
実績PBR(倍)	0.9倍
NCレシオ(%)	25%
予想配当利回り(%)	2.76%
組入銘柄数	13銘柄

ポートフォリオ特性値(当月末)について

※全組入銘柄の加重平均から算出 ※PERと配当利回りは会社予想ベース。予想がない銘柄は前期実績等から算出
 ※PBRは前期実績ベース ※NCレシオは時価総額に対するネットキャッシュ比率、Kaihou作成

参考: Kaihouからのメッセージ

< アルファ最大化のために >

Kaihouの井村俊哉です。中東情勢悪化のように市場のルールが変わったときこそアクティブの真価が問われます。市場は待つてはくれません。短時間で影響評価と最適対応を即断し、悪影響が生じうる銘柄を3/2から売却しPFの保全に努めました。一方、過度に悲観的になってはいません。①需要が消失した訳ではない、②エネルギーや原材料価格高騰に対し躊躇ない価格転嫁、③構造的な円安、これらを背景に買い増しを助言しました。また、売却した銘柄には「対話の御礼と売却のご報告」文書を送付し、真摯な対応への敬意を表しました。さらに、複数の発行体と売却先について対話を行いました。他ファンドへの売却のみならず、シナジーが見込める事業会社への売却など、株主に迎え入れる事で中長期的な企業価値向上に資する候補先を選定しております。投資先の価値創造の為にバトンを渡す、エンゲージメントの新たな形を模索したいです。

< アルファ発掘現場 >

Kaihouの竹入敬蔵です。ナフサ、アルミ、ヘリウム。あるいは重油、硫黄、尿素。今月中東依存の調査に多くの時間を使いました。私のみでも150件以上のヒアリングを行い、インターンメンバーも活躍しています。現時点では、原価の上昇は広範囲に及ぶも、ナフサやヘリウム等の代替調達に報じられているとおり、供給途絶のリスクは限定的と評価しています。価格転嫁については、所謂フォーミュラが多くの企業で導入されていますが、業界によって仕組みは様々に詳細把握に努めました。例えば、ある自動車部品会社では、概ね四半期ごとに価格転嫁を行い金属等の素材の価格はフルスライドで反映できる、といった回答を得られました。むしろ、燃料サーチャージ値上げ前の旅行予約増加のように、値上げ前の駆け込み需要が発生するかもしれません。SNSで出回る終末論に惑わされず、事実に基づき中立的に調査して参ります。

< 竹入敬蔵の目 >

月初のパワー半導体大手の買収報道や、月末には名古屋と静岡の地銀の経営統合が発表される等、企業再編は日常茶飯事になりました。4月に発表された金融庁のコーポレートガバナンス・コードの改訂案では、現預金を含めた金融資産等の有効活用に関して一段と踏み込んだ内容となっており、ROE8%/PBR1倍といった必達目標と連動して企業再編は増々増えていくでしょう。ただ、東証や金融庁の企業統治改革は心強いものの、本来は、上場企業が主体的に変革していくのがあるべき姿ではないでしょうか。上場企業はたった4000社程、100万を超える日本の会社から選ばれた企業群という自覚を持っていただきたいと思います。

ファンドの特色

- 特色1** わが国の上場企業を対象に、マクロ経済動向等のトップダウン分析および同業他社比較等のボトムアップ分析の両面から企業の本源的価値を算出し、本源的な価値と市場価格との乖離が著しい銘柄を厳選して集中投資を行います。
- ・わが国の株式等の上場有価証券への投資および有価証券先物取引等の実行にあたっては、株式会社Kaihouより投資助言を受けます。
- 特色2** 徹底的なリサーチとリスク管理、投資先企業へのエンゲージメントを通して、受益者へのリターンの提供を目指します。
- ・本源的な価値は外部環境の変化等で変動し続けているため、弛まぬリサーチで常にアップデートし、投資先企業へのエンゲージメントを通してカタリストの創出と価値の顕在化を図り、受益者へのリターンの向上を目指します。
 - ・株式会社Kaihouでは、投資先企業(投資予定を含む)へのエンゲージメントを実施し、その結果も踏まえて投資助言を行います。
- 特色3** 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入る有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。
集中投資のリスク	当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。また、特定の銘柄への投資が集中することによって、その銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
信用リスク	組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みが取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。・資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

お申込みメモ

当ファンドは、現在、運用資産規模を適正な範囲に維持するため、
お買付けお申込み受付を停止させていただいております。

購入単位	100万円以上1円単位(ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午前11時30分までに行われた申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを) 当日の申込分とします。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2035年9月25日までとします(2025年1月27日設定)。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が設定日から3年経過後に30億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年1月8日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算は2026年1月8日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が信託財産で直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.87% (税抜き年1.7%)を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

支払先	役務の提供	料率(税抜き)
運用管理費用 (信託報酬)	運用会社としての機能分(ファンドの運用とそれに伴う調査等)	年1.065%
	販売会社としての機能分 (口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等 各種書類の購入後の情報提供等)	年0.6%
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035%

※表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間(第1計算期間を除きます。)の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

※委託会社の信託報酬には、株式会社Kaihouへの投資顧問報酬が含まれております。

実績報酬の詳細は交付目論見書4〜5ページをご参照ください。

その他の費用
及び手数料

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11% (税抜き年0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

※監査費用:監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

計理関連費用:計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務

(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

法定書類関係費用:目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

(2)組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。

※組入有価証券売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料

信託事務の諸費用等:信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	fundnote株式会社 (信託財産の運用指図等を行います) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3413号
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資助言会社	株式会社Kaihou

お申込みは▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第3413号	一般社団法人 資産運用業協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

- 本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。